

第二次行財政改革後期実施計画

(令和4年度進捗状況資料)

飯 塚 市

● 第2次行財政改革後期実施計画の概要

1 第2次行財政改革後期実施計画の策定趣旨

第2次行財政改革後期実施計画は、「第2次行財政改革大綱」で目指している「効果的・効率的で健全な行財政運営を確立し、市民や市民団体等と行政との協働によるまちづくり」を推進し、実現していくために策定したもので、同大綱に掲げる次の目標の達成に向けて次頁に記載する4つの基本方針を13の推進項目に区分し、54の実施項目として計画し推進している。

【第2次行財政改革大綱に掲げる目標への実施計画計画年度毎の状況】

(単位：百万円)

目標項目	指標名	R元	令和2	令和3	令和4	令和5
①令和5年度時点で財政調整基金（減債基金含）の積立残高を標準財政規模の約20%にあたる64億円以上とする。	年度末積立金高	16,104	15,282	16,456	17,254	—
②地方債の対象事業を計画的に実施し、臨時財政対策債及び災害復旧費を除く公債費を大綱期間中（令和5年度まで）は60億円以内で推移させる。	公債費	4,962	4,847	4,952	4,985	—
③令和5年度時点で単年度収支を黒字化する。	単年度収支額	△ 395	134	2,251	△ 1,972	—
参考 実質単年度収支額		△ 334	△ 501	2,314	△ 2,914	—

2 計画の実施期間

後期実施計画の期間は令和元年度から令和5年度までの5年間

3 後期実施計画の目標

第2次行財政改革大綱の目標達成にむけて、この後期実施計画の計画期間中（令和5年度まで）は行財政効果額18億5,200万円以上を目標としている。（※計画期間中の各年度の目標効果額は2頁の「推進項目の一覧」資料のとおり）

4 実施項目の内容

第2次行財政改革大綱では、財政健全化に主眼を置いた財政的な削減効果ばかりを目指すのではなく、社会情勢の変化を踏まえ、少子高齢化に伴う人口減少への対応や、地方分権の時代における市民と行政の役割分担など、行政の仕組みを含めた「選択と集中」の行財政改革を効率的かつ効果的に推進していく方針を定めている。このため、本実施計画は、実施項目の全54項目のうち14項目が財政的な効果額を目標としており、40項目は行政活動での仕組みや各種取り組みにおいて成果を上げることが目標として実施している。

(※各実施項目に関する取り組み内容と進捗状況、成果については3頁から18頁の推進項目管理表に記載)

5 実施計画

(1) 推進項目の一覧

大分類	中分類	上段：目標	区分	計画年度別効果額（千円）					計 （千円）
		下段：実施		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
Ⅰ 市民等との協働（パートナーシップ）による行政運営の推進	① 市民等協働によるまちづくりの推進	4	目標	0	0	0	0	0	0
		3	実績	0	0	0	0	0	0
	② 情報の共有化の推進	2	目標	50,000	0	0	0	0	50,000
		2	実績	56,610	0	0	0	0	56,610
Ⅱ 効果的で効率的な行政運営の推進	① 事務事業の効果的・効率的な見直し	2	目標	11,000	11,000	12,000	14,000	14,000	62,000
		2	実績	8,161	7,833	23,330	55,635		94,959
	② 公民連携の推進	6	目標	0	0	0	21,000	27,000	48,000
		3	実績	0	296	406	32		734
	③ 公共施設等の最適化の推進	5	目標	0	0	0	8,000	8,000	16,000
		3	実績	0	0	0	0	0	0
	④ ICT技術を活用した行政運営の推進	7	目標	3,000	4,000	3,000	4,000	3,000	17,000
		5	実績	311	111	219	322		963
	⑤ 自治体間連携の推進	5	目標	0	0	0	0	0	0
		4	実績	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 持続可能で健全な財政基盤の確立	① 歳入確保への取組	5	目標	255,000	255,000	255,000	255,000	255,000	1,275,000
		5	実績	1,357,132	2,161,699	4,617,917	3,229,909		11,366,657
	② 歳入歳出の適正化の推進	7	目標	28,000	25,000	22,000	20,000	18,000	113,000
		5	実績	46,492	79,152	66,549	61,183		253,376
	③ 地方公営企業の健全な経営	2	目標	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	50,000
		2	実績	0	15,309	20,413	20,413		56,135
	④ 外郭団体等の健全な経営	1	目標	0	0	3,000	3,000	3,000	9,000
		0	実績	0	1,400	1,400	1,400		4,200
Ⅳ 時代に対応できる組織改革と人材育成の推進	① 時代に対応した効果的で効率的な組織・機構	4	目標	24,000	47,000	70,000	47,000	24,000	212,000
		3	実績	3,654	17,692	36,948	51,746		110,040
	② 職員の意識改革と資質向上	4	目標	0	0	0	0	0	0
		3	実績	0	0	0	0	0	0
計		54	目標	381,000	352,000	375,000	382,000	362,000	1,852,000
		40	実績	1,472,360	2,283,492	4,767,182	3,420,640	0	11,943,674
達成率（％）		74.07	％	386.45	648.72	1271.25	895.46	0.00	644.91

(2) 具体的な推進項目の一覧

大分類	I 市民等との協働(パートナーシップ)による行政運営の推進
中分類	① 市民等協働によるまちづくりの推進

目 標
<p>人口減少、少子高齢化社会の急速な進展に伴い、市民を取り巻く環境は大きく変化しており、多様化・複雑化する市民ニーズに対応するためには、市民等と行政が協働のまちづくりを推進する必要性が生じています。</p> <p>市民をはじめ、まちづくり協議会、自治会、NPO法人などの地域活動団体と行政が、それぞれの役割を明確にし、協働してまちづくりを行う必要があることから、実施体制の構築を図り、主体となる市民や団体等の活動が円滑となるよう支援を行います。</p>

進捗管理		(単位:千円)	
年度	効果目標額	達成額	達成率
令和元年度	0	0	
令和2年度	0	0	
令和3年度	0	0	
令和4年度	0	0	
令和5年度	0		
計	0		

No.	所管課	実施項目	令和4年度実施内容	年度	実施スケジュール	進捗	成果指標	成果状況
1	まちづくり推進課	まちづくり協議会の活動支援	市内12地区まちづくり協議会がそれぞれ策定した「まちづくり計画」に基づき、事業費や人的支援を行った。前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった事業もあるが、各まち協の創意工夫により活動を再開したまち協も少なからずあった。中止縮小に伴う補助金の使途については、「まちづくり計画」の見直しを促し、今後を見据えた計画へ変更していただき、地域活動を停滞させないための財源として活用してもらい支援した。	令和元年度	実施	実施	—	—
				令和2年度	↓	↓		—
				令和3年度	↓	↓		—
				令和4年度	↓	↓		—
				令和5年度	↓			
2	まちづくり推進課	自治会への加入促進	【市職員に対して】「各課の朝礼に参加して自治会について啓発を実施。」、「全職員に対してアンケート調査を実施。」 【住民に対して】「自治会連合会加入促進部会を支援し、現状や課題について協議し、課題解決のため啓発物の作製や市主催イベント時に啓発活動を実施した。」、「3月4月の休日開庁日に加入促進キャンペーンとして転入者に対して啓発を行った。」、「宅建協会に集合住宅向け啓発チラシの配布依頼を実施。」	令和元年度	実施	実施	自治会加入率 (%)	57.4
				令和2年度	↓	↓		56.7
				令和3年度	↓	↓		54.4
				令和4年度	↓	↓		52.7
				令和5年度	↓			
3	まちづくり推進課	交流センターの指定管理者制度の導入検討	市内12地区にある交流センターに指定管理者制度を導入することにより、まちづくり協議会等の地域団体が管理運営を行うこととする方針であり、受託団体の法人化と併せて内部協議を行っている。指定管理により、地域の自発的で公益性のある事業運営と、地域ニーズ・課題に応じた事業の実施など柔軟な対応が期待される。令和4年度は、担当職員が制度導入先進地の視察研修を行い、制度導入に関する判断の参考とするため整理を行った。また、二瀬まち協も独自に先進地視察を行い、前向きに受託を検討している状況である。	令和元年度	検討	検討	導入数 (件)	—
				令和2年度	↓	↓		—
				令和3年度	↓	↓		—
				令和4年度		↓		—
				令和5年度				
4	防災安全課	「自主防災組織」の設立及び運営支援	令和4年度に二瀬地区(飯塚市自治会連合会二瀬支部)が自主防災組織を設立し、活動カバー率が89%に向上した。また、各自治会単位における防災リーダーの充実を図るため、昨年度に引き続き「飯塚市地域防災リーダー研修」(平日コース、休日コース)を開催し、自治会充足率の向上(8ポイント↑、累計56%:153自治会)に努めた。	令和元年度	実施	実施	活動カバー率 (%)	73.6
				令和2年度	↓	↓		73.5
				令和3年度	↓	↓		73.5
				令和4年度	↓	↓		88.8
				令和5年度	↓			

大分類	I 市民等との協働(パートナーシップ)による行政運営の推進
中分類	② 情報の共有化の推進

目 標
<p>人口減少、少子高齢化社会の急速な進展に伴い、市民を取り巻く環境は大きく変化しており、多様化・複雑化する市民ニーズに対応するためには、市民等と行政が協働のまちづくりを推進する必要性が生じています。</p> <p>市民等と行政が円滑に協働していくためには、市民等に対して行政情報を積極的に公開することが重要であり、市広報紙やホームページ、SNSなどを活用し、様々な媒体をとおして、情報を共有する仕組みづくりに取り組みます。</p>

進捗管理		(単位:千円)	
年度	効果目標額	達成額	達成率
令和元年度	50,000	56,610	113.22
令和2年度	0	0	
令和3年度	0	0	
令和4年度	0	0	
令和5年度	0		
計	50,000	56,610	

No.	所管課	実施項目	令和4年度実施内容	年度	実施スケジュール	進捗	成果指標	成果状況
1	業務改善・DX推進課	オープンデータの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・市が保有する情報の更新を実施し公表を行った ・2件の活用事例の公表を行った 	令和元年度	実施	実施	データセット数(データ)	20
				令和2年度	↓	↓		26
				令和3年度	↓	↓		34
				令和4年度	↓	↓		36
				令和5年度	↓			
2	情報管理課 総務課 関係課	情報発信の強化	(情報管理課) <ul style="list-style-type: none"> ・市公式LINEの機能拡充(セグメント配信、予約機能、通報機能、ゴミ収集日の事前通知サービス等の追加) (総務課) <ul style="list-style-type: none"> ・基本図の公開については2020年7月より実施している。 	令和元年度	実施	実施	ホームページアクセス件数(件)	4,860,717
				令和2年度	↓	↓		8,842,580
				令和3年度	↓	↓		9,144,073
				令和4年度	↓	↓		6,426,576
				令和5年度	↓			

大分類	Ⅱ 効果的で効率的な行政運営の推進
中分類	① 事務事業の効果的・効率的な見直し

目標	<p>限られた経営資源(職員、財産、財源)の中で、これからの行政運営には、最小の経費で最大の効果をあげることが求められています。また行政サービスの縮減や廃止も含めた、市民の視点にたった見直しが必要となっています。</p> <p>行政評価(事務事業評価、施策評価)を活用し、より効果的・効率的な「選択と集中」の仕組みを構築することで、行政が行う全ての事務事業について見直しを行い、積極的な改善改革を推進します。</p>
----	--

進捗管理			(単位:千円)
年度	効果目標額	達成額	達成率
令和元年度	11,000	8,161	74.19
令和2年度	11,000	7,833	71.21
令和3年度	12,000	23,330	194.42
令和4年度	14,000	55,635	397.39
令和5年度	14,000	0	
計	62,000	94,959	

No.	所管課	実施項目	令和4年度実施内容	年度	実施スケジュール	進捗	成果指標	成果状況
1	業務改善・DX推進課 財産活用課 財政課	行政評価の活用	(業務改善・DX推進課) 事務事業評価の全庁的な活用を推進するため、課長職対象研修及び係長職対象研修をオンラインで開催した。また、行政評価と予算の連動性を高める等の仕組みづくりや職員の経営マネジメント力向上のため、行政経営部係長級以上の職員を対象とした専門研修をオンラインで開催した。 施策評価の有効活用の検討のため、先進自治体を視察した。 (財政課) 令和3年度と同様に、当初予算ヒアリング時に予算要求の増減と連動していない施策評価の方向を見直すよう指摘することとしていたが、施策評価が休止となったため、予算編成時にその指摘/指導はできなかった。(事務事業評価の事業の方向性の確認・指導は実施)	令和元年度	実施	実施	-	
				令和2年度	↓	↓		
				令和3年度	↓	↓		
				令和4年度	↓	↓		
				令和5年度	↓			
2	業務改善・DX推進課 財政課	事務事業の効果的・効率的な見直し	見直した主な事業 ・バイオマスチップの導入によりコース使用量を削減し、清掃工場の経費削減を図った。 ・支所において屋上設置外灯の消灯を実施。 ・予算編成等にかかるヒアリングについて、当初予算ヒアリングと実施計画ヒアリングを同時に行い、効率化を図った。 ・要介護認定の認定審査会にて、国の基準に基づいた審査方法の簡素化を導入し、1審査会あたりの審査件数を増やし、審査会の回数を減らすことで経費削減を図った。 ・指定管理者選定委員会及び指定管理者評価委員会の開催回数を見直すことで経費削減を図った。	令和元年度	実施	実施	効果額 (千円)	8,161
				令和2年度	↓	↓		7,833
				令和3年度	↓	↓		23,330
				令和4年度	↓	↓		55,635
				令和5年度	↓			

大分類	Ⅱ 効果的で効率的な行政運営の推進
中分類	② 公民連携の推進

目標

限られた経営資源(職員、財産、財源)の中で、これからの行政運営には、最小の経費で最大の効果をあげることが求められています。また行政サービスの縮減や廃止も含めた、市民の視点にたった見直しが必要となっています。

全ての事務事業について、「公民連携推進に関する指針」や「民間委託等に関する指針」等に基づき、行政と民間の役割分担の検討を行いながら、民間事業者等が有する資金やノウハウを活用することで地域課題の解決等に繋がるように公民連携を推進していきます。

進捗管理				(単位:千円)
年度	効果目標額	達成額	達成率	
令和元年度	0	0		
令和2年度	0	296		
令和3年度	0	406		
令和4年度	21,000	32	0.15	
令和5年度	27,000			
計	48,000	734		

No.	所管課	実施項目	令和4年度実施内容	年度	実施スケジュール	進捗	成果指標	成果状況
1	総合政策課 財産活用課	民間事業者等とのパートナーシップに基づく公民連携の推進	民間事業者等より、15の事業について事業提案があり、11の事業において連携協定の締結や共催事業として事業を実施し、民間事業者等の有するアイデアやノウハウを活用し、市民サービスの向上を図った。	令和元年度	実施	実施	実施件数 (件)	8
				令和2年度	↓	↓		14
				令和3年度	↓	↓		11
				令和4年度	↓	↓		11
				令和5年度	↓			
2	都市計画課	Park-PFI制度の活用	・笠城ダム公園においてPark-PFI導入に向け、サウンディング等を実施するも、事業化の見通し立たず、断念。 ・勝盛公園においては進展なし。	令和元年度	検討	検討	効果額 (千円)	0
				令和2年度	↓	↓		0
				令和3年度	↓	↓		0
				令和4年度	実施	↓		0
				令和5年度	↓			
3	業務改善・DX推進課	「飯塚市民間委託等に関する指針」の改訂	「飯塚市民間委託等に関する指針」について、現状では改訂の必要はないが、今後も引き続き検討を行っていく。	令和元年度	実施	検討	改定件数 (数)	—
				令和2年度		↓		—
				令和3年度		↓		—
				令和4年度		↓		—
				令和5年度				
4	業務改善・DX推進課 関係課	窓口業務及び内部管理事務の委託の導入検討	福祉部門及び内部管理部門の民間委託の導入に向け、行政経営戦略推進本部における部会を設置し、民間事業者の情報収集及び民間事業者からの事業提案を行った。	令和元年度	検討	検討	効果額 (千円)	—
				令和2年度	↓	↓		—
				令和3年度	↓	↓		—
				令和4年度		↓		—
				令和5年度				
5	関係課	有料広告の拡充	昨年度同様にホームページの広告バナー枠数の15を維持(※成果指標とは別に、市報広告収入は、R4年度は144枠(3,600千円)と、R3年度同様に全枠の広告収入を得ることができた。)	令和元年度	実施	検討	効果額 (千円)	—
				令和2年度	↓	検討・実施		296
				令和3年度	↓	実施		406
				令和4年度	↓	↓		32
				令和5年度	↓			

No.	所管課	実施項目	令和4年度実施内容	年度	実施スケジュール	進捗	成果指標	成果状況
6	総合政策課 財産活用課	ネーミングライツの導入	ネーミングライツ実施の可能性についての相談を受けたものの、導入にまでは至らなかった。	令和元年度	検討	検討・実施	効果額 (千円)	0
				令和2年度	↓	↓		0
				令和3年度	実施	↓		0
				令和4年度	↓	↓		0
				令和5年度	↓			

大分類	Ⅱ 効果的で効率的な行政運営の推進
中分類	③ 公共施設等の最適化の推進

目標	限られた経営資源(職員、財産、財源)の中で、これからの行政運営には、最小の経費で最大の効果をあげることが求められています。また行政サービスの縮減や廃止も含めた、市民の視点にたった見直しが必要となっています。「飯塚市第2次公共施設のあり方に関する基本方針」に基づき、公共施設等の運営、維持管理の見直しを行い、施設ごとの分析を行うことで最適化を推進していきます。
----	---

進捗管理		(単位:千円)	
年度	効果目標額	達成額	達成率
令和元年度	0		
令和2年度	0		
令和3年度	0		
令和4年度	8,000		
令和5年度	8,000		
計	16,000		

No.	所管課	実施項目	令和4年度実施内容	年度	実施スケジュール	進捗	成果指標	成果状況
1	財産活用課	「公共施設のあり方に関する第3次実施計画」に基づいた計画的な最適化方針の実施	施設所管課に対する進捗状況調査やヒアリングを実施し、当該計画に示す最適化目標の達成に向けた確認・情報共有・指導を行った。 2022年度(令和4年度)は、9件について最適化を図った。 【内訳】総量の最適化5件、配置の最適化2件、空きスペースの有効活用2件 ※2022年度(令和4年度)までの累積実施項目件数は46件となる。	令和元年度	実施	実施	実施項目数 (項目)	9
				令和2年度	↓	↓		8
				令和3年度	↓	↓		20
				令和4年度	↓	↓		9
				令和5年度	↓			
2	財産活用課	「公共施設のあり方に関する第3次実施計画」に基づいた計画的な床面積の削減	施設所管課に対する進捗状況調査やヒアリングを実施し、当該計画に示す床面積削減目標の達成に向けた確認・情報共有・指導を行った。 2022年度(令和4年度)の削減面積2,403㎡ 【内訳】築穂保育所(62㎡減)、庄内保健福祉総合センター(1,524㎡減)、二瀬交流センター(192㎡増)、庄内交流センター(257㎡減)、市営住宅(752㎡減) ※2022年度(令和4年度)までの累計削減面積は21,968㎡となる。	令和元年度	実施	実施	削減面積 (㎡)	7,074
				令和2年度	↓	↓		1,877
				令和3年度	↓	↓		1,727
				令和4年度	↓	↓		2,403
				令和5年度	↓			
3	財産活用課 関係課	使用料の見直し	使用料の見直し検討する上で各施設等の使用状況のデータが必要であるが、新型コロナウイルス感染拡大により、使用状況が通常でないため検討できない状況であった。 なお、新型コロナウイルス感染拡大予防(三密回避)のために使用料の減免措置を行った。	令和元年度	検討	検討	見直し 施設数 (施設)	—
				令和2年度	実施	↓		—
				令和3年度	↓	↓		—
				令和4年度	↓	↓		—
				令和5年度	↓			
4	人権・同和政策課	集会所、生活館の地元自治会への譲渡	集会所及び生活館について、地元の実情等を踏まえながら施設の廃止や地元自治会(地縁団体)への無償譲渡を進めるため、地域住民や関係団体と協議を行った。	令和元年度	実施	実施	譲渡件数 (件)	2
				令和2年度	↓	↓		1
				令和3年度	↓	↓		1
				令和4年度	↓	↓		0
				令和5年度	↓			
5	建築課 財産活用課	設計時における公共施設の施設機能に応じた最適化の検討	先進自治体の取組を調査・研究して、施設機能に応じた最適化を検証する内部組織の設置を検討していることとしているが、現状は未着手な状況である。 (財産活用課) 設計段階で他の自治体の事例や国の整備指針などの調査・検証を実施し、用途に応じて長寿命化やイニシャルコストとランニングコストのバランスに配慮した仕様とした。最適化を検証する内部組織の設置は未着手であり、引き続き検討する。(建築課)	令和元年度	検討	検討	—	—
				令和2年度	↓	↓		—
				令和3年度	↓	↓		—
				令和4年度		↓		—
				令和5年度				—

大分類	Ⅱ 効果的で効率的な行政運営の推進
中分類	④ ICT技術を活用した行政運営の推進

目標	限られた経営資源(職員、財産、財源)の中で、これからの行政運営には、最小の経費で最大の効果をあげることが求められています。また行政サービスの縮減や廃止も含めた、市民の視点にたった見直しが必要となっています。「飯塚市地域情報化計画」に基づき、急速に進展しているICT技術(情報通信技術)の積極的な活用を図り、より効果的、効率的な行政運営に努め、様々な市民サービスの向上に取り組みます。
----	---

進捗管理		(単位:千円)	
年度	効果目標額	達成額	達成率
令和元年度	3,000	311	10.37
令和2年度	4,000	111	2.78
令和3年度	3,000	219	7.30
令和4年度	4,000	322	8.05
令和5年度	3,000		
計	17,000	963	

No.	所管課	実施項目	令和4年度実施内容	年度	実施スケジュール	進捗	成果指標	成果状況
1	業務改善・DX推進課	マイナンバーカードの利活用の検討	・図書館カードのIDとマイナンバーカードの利用者証明用電子証明書を紐づけ、図書館カードとして利用する事業の着手。実装は2023年度。自治体ポイントカードについては検討を行った。	令和元年度	検討	検討	—	
				令和2年度	↓	↓		
				令和3年度		実施		
				令和4年度		↓		
				令和5年度				
2	業務改善・DX推進課	ペーパーレス化の推進	年間で179会議、研修をペーパーレスで実施、両面用紙換算で53,259枚の用紙を削減した。	令和元年度	実施	実施	効果額 (千円)	8
				令和2年度	↓	↓		15
				令和3年度	↓	↓		94
				令和4年度	↓	↓		37
				令和5年度	↓			
3	市民課	戸籍システムの共同利用及び業務標準化	令和3年度に実施予定であったシステム作業を今年度に行い、生体認証機やスキャナなどの導入を図った。共同利用の新規団体加入はなかった。	令和元年度	検討	検討・実施	新規加入 自治体数 (自治体)	—
				令和2年度	↓	検討		—
				令和3年度	実施	↓		—
				令和4年度	↓	↓		—
				令和5年度	↓			
4	契約課	電子入札の導入の検討	物品及び役務業務の一部業種において電子入札を導入。	令和元年度	検討	検討	電子入札 導入率 (%)	—
				令和2年度	↓	実施		—
				令和3年度		↓		97
				令和4年度		↓		98
				令和5年度				
5	業務改善・DX推進課	統合型GISの導入	統合型GISを導入している先進自治体を視察し、効果等の調査や本市に導入する場合の課題等をまとめた。	令和元年度	検討	検討	効果額 (千円)	—
				令和2年度	↓	↓		—
				令和3年度	↓	↓		—
				令和4年度	↓	↓		—
				令和5年度	実施			

No.	所管課	実施項目	令和4年度実施内容	年度	実施スケジュール	進捗	成果指標	成果状況
6	業務改善・DX推進課	AI・RPA等の導入の検討	情報管理課と連携し、基幹系2業務のRPAシナリオ作成を行った。AIチャットボットについては従来どおり運用するとともに、ログ精査等の運用方法の見直しを行った。	令和元年度	検討	検討	AI・RPA等導入件数(件)	—
				令和2年度	↓	実施		7
				令和3年度		↓		5
				令和4年度		↓		2
				令和5年度				
7	議会事務局総合政策課	会議録作成支援システムの活用	会議録作成に係る事務の更なる負担軽減を図るため、よく使う専門用語や認識させたい単語を随時登録し、音声文字変換の認識精度を向上させた。議会事務局だけでなく全庁的にシステムが利用できるようUSBキーの貸し出しスケジュール表を作成するなどし、システム利用に必要なUSBキーを可能な限りに他課へ貸し出しを行った。繁忙期でUSBキーが貸し出しできない場合は、少しでも事務の負担軽減となるよう音声データからテキストデータへの簡易的な変換を行い、提供した。(議会事務局) 一部の会議において、会議録作成支援システムを活用し会議録の作成を行うことにより、事務負担の軽減を図ることができた。(総合政策課)	令和元年度	実施	実施	効果額(千円)	303
				令和2年度	↓	↓		96
				令和3年度	↓	↓		125
				令和4年度	↓	↓		285
				令和5年度	↓			

大分類	Ⅱ 効果的で効率的な行政運営の推進
中分類	⑤ 自治体間連携の推進

目標	<p>限られた経営資源(職員、財産、財源)の中で、これからの行政運営には、最小の経費で最大の効果をあげることが求められています。また行政サービスの縮減や廃止も含めた、市民の視点にたった見直しが必要となっています。</p> <p>それぞれの自治体が保有する経営資源をより効果的、効率的に活用するために、これまでの自治体の枠組にとらわれず、自治体間の連携を一層強化して、効果的・効率的な行政運営を推進します。</p>
----	--

進捗管理		(単位:千円)	
年度	効果目標額	達成額	達成率
令和元年度	0		
令和2年度	0		
令和3年度	0		
令和4年度	0		
令和5年度	0		
計	0		

No.	所管課	実施項目	令和4年度実施内容	年度	実施スケジュール	進捗	成果指標	成果状況
1	総合政策課	嘉飯圏域定住自立圏構想に基づく事業の推進	2市1町の連携協定に基づき、20の連携事業を継続して実施した。また、外部委員による検討会議で事業の実績や進捗を確認するとともに、効果の検証を行った。 (各連携事業の事業費は、特別交付税措置の対象となっている。)	令和元年度	実施	実施	—	
				令和2年度	↓	↓		
				令和3年度	↓	↓		
				令和4年度	↓	↓		
				令和5年度	↓			
2	健幸保健課	飯塚医療圏における糖尿病性腎症重症化予防の推進	国保特定健診受診者のうち、HbA1c6.5以上(糖尿病型)若しくは空腹時血糖126以上かつ、蛋白尿が出ていない方を対象として、特定健診2次健診とし、「微量アルブミン尿検査」を実施した。 【2次健診実施状況】(令和5年5月26日現在) ・特定健診受診者 6,540人(内、個別健診:4,849人、集団健診:1,691人) ・2次健診対象者 714人(内、個別健診:562人、集団健診:152人) ・2次健診実施者 551人(内、個別健診:401人、集団健診:150人) ・2次健診実施率 77.2%(内、個別健診:71.4%、集団健診:98.7%)	令和元年度	実施	実施	2次健診(アルブミン尿検査)実施率(%)	81.0
				令和2年度	↓	↓		81.9
				令和3年度	↓	↓		77.6
				令和4年度	↓	↓		77.2
				令和5年度	↓			
3	防災安全課	災害時における相互応援体制の構築	災害時資機材の相互応援体制の構築を目指した他市町村への情報収集の実施	令和元年度	検討	検討	連携自治体数(自治体)	—
				令和2年度	↓	↓		—
				令和3年度	↓	↓		—
				令和4年度	検討・実施	↓		—
				令和5年度	実施			
4	上水道課	近隣事業者との「災害支援協定」の締結	7事業者での『水道事業に係る災害等相互応援に関する協定』の締結に基づき 緊急時における連絡体制の構築及び、災害発生時の緊急修繕等で使用する修繕材料のストック状況を調査し各事業者間での連携を図った。	令和元年度	検討・実施	検討	連携事業者数(事業者)	—
				令和2年度	実施	検討・実施		—
				令和3年度	↓	実施		7事業者
				令和4年度	↓	↓		7事業者
				令和5年度	↓			
5	地域公共交通対策課	地域公共交通の広域連携の推進	定住自立圏形成推進会議の地域公共交通部会を2回開催し、赤字路線バス運行補助や各市町コミュニティバス等の運行状況などの情報共有や意見交換を行った。	令和元年度	検討・実施	検討・実施	交通結節点乗入便数(便)	54
				令和2年度	実施	実施		59
				令和3年度	↓	↓		59
				令和4年度	↓	↓		79
				令和5年度	↓			

大分類	Ⅲ 持続可能で健全な財政基盤の確立
中分類	① 歳入確保への取組

目標
<p>人口減少、少子高齢化の急速な進展に伴い、本市の財政状況が厳しくなることが予測される中、市民ニーズや時代の変化に対応した行政サービスを維持していくためには、持続可能で健全な財政基盤の確立が求められています。</p> <p>公有財産の有効利活用を図るとともに、市内外を問わず個人や民間事業者等から市民サービスの向上や地域課題の解決に向けた、新たな歳入の確保に向けた取組を推進します。</p>

進捗管理			(単位:千円)
年度	効果目標額	達成額	達成率
令和元年度	255,000	1,357,132	532.21
令和2年度	255,000	2,161,699	847.73
令和3年度	255,000	4,617,917	1810.95
令和4年度	255,000	3,229,909	1266.63
令和5年度	255,000		
計	1,275,000	11,366,657	

No.	所管課	実施項目	令和4年度実施内容	年度	実施スケジュール	進捗	成果指標	成果状況
1	財産活用課 経済政策推進室	市有資産の売却及び有効利活用	<p>売却可能な市有地について売払いを行った。(財産活用課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般競争入札による 5件 ・随意契約による 15件 <p>オートレース場第5駐車場を企業誘致適地とし、新たな工業団地として整備を行っている。(経済政策推進室)</p>	令和元年度	実施	実施	効果額 (千円)	510,397
				令和2年度	↓	↓		429,790
				令和3年度	↓	↓		2,275,448
				令和4年度	↓	↓		75,817
				令和5年度	↓			
2	公営競技事業所	ミッドナイトオートレースの拡充	<p>公益財団法人JKA、一般財団法人西日本小型自動車競走会及び包括的民間委託業者と開催日程の調整を行い、GⅡを含むミッドナイトオートレースを年間81日開催することとしたが、積雪により1日中止となったため、年間80日の実施となった。</p>	令和元年度	実施	実施	拡充開催 日数(日)	47
				令和2年度	↓	↓		56
				令和3年度	↓	↓		66
				令和4年度	↓	↓		80
				令和5年度	↓			
3	特産品振興・ふるさと応援課	企業版ふるさと納税の推進	<p>寄附金を活用する事業のPRシートを作成し、寄附実績のある企業を中心に営業活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・寄附依頼件数 10件 ・寄附件数 8件 	令和元年度	実施	実施	効果額 (千円)	1,000
				令和2年度	↓	↓		12,000
				令和3年度	↓	↓		45,300
				令和4年度	↓	↓		34,100
				令和5年度	↓			
4	特産品振興・ふるさと応援課	ふるさと納税の推進	<p>新規返礼品の追加・開拓、既存の返礼品についても画像等のブラッシュアップを行った。また、新規ポータルサイトの導入、WEB広告を活用したPRを強化し、寄附件数及び寄附額ともに大幅な増加となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・返礼品新規登録数 210件 ・寄附件数 780,189件 	令和元年度	実施	実施	効果額 (千円)	845,735
				令和2年度	↓	↓		1,719,909
				令和3年度	↓	↓		2,297,169
				令和4年度	↓	↓		3,119,992
				令和5年度	↓			
5	税務課	マルチペイメントの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・マルチペイメントネットワークを活用し、窓口で口座振替の新規契約を行い、利用者の利便性向上と収納率の向上を図った。 ・地方税共通納税システムの実施 ・スマートフォンを活用した収納の実施 	令和元年度	実施	実施	口座登録 新規件数 (件)	675
				令和2年度	↓	↓		502
				令和3年度	↓	↓		449
				令和4年度	↓	↓		466
				令和5年度	↓			

大分類	Ⅲ 持続可能で健全な財政基盤の確立
中分類	② 歳入歳出の適正化の推進

目標	<p>人口減少、少子高齢化の急速な進展に伴い、本市の財政状況が厳しくなることが予測される中、市民ニーズや時代の変化に対応した行政サービスを維持していくためには、持続可能で健全な財政基盤の確立が求められています。</p> <p>税等の徴収体制の強化に取り組むとともに、各種給付費の適正化や補助金、手数料等の見直しを行うことで、歳入歳出の一層の適正化を推進します。</p>
----	--

進捗管理		(単位:千円)	
年度	効果目標額	達成額	達成率
令和元年度	28,000	46,492	166.04
令和2年度	25,000	79,152	316.61
令和3年度	22,000	66,549	302.50
令和4年度	20,000	61,183	305.92
令和5年度	18,000		
計	113,000	253,376	

No.	所管課	実施項目	令和4年度実施内容	年度	実施スケジュール	進捗	成果指標	成果状況
1	関係課	徴収体制の強化による収納率の向上	<small>(税務課)</small> ・ファイナンシャルプランニング生活改善指導事業を12回実施。 ・滞納防止の注意喚起のため市報掲載。 ・捜索11回、公売3回(6件)実施。 ・納税担当職員の徴収スキル向上のための研修を年6回実施。 ・債権管理委員会を1月に開催。 ・現年のみの滞納者への催告委託事業を行い、電話や訪問で納税を促した。	令和元年度	実施	実施	現年度徴収率(%)	98.54
				令和2年度	↓	↓		98.15
				令和3年度	↓	↓		98.85
				令和4年度	↓	↓		98.78
				令和5年度	↓			
2	業務改善・DX推進課 関係課	「補助金等の見直しに関する指針」に基づく補助金等の交付適正化	実施していない。行政評価委員会については、令和4年度末をもって廃止することとし、今後の補助金等の適正化については行政経営戦略推進審議会において実施することとした。	令和元年度	実施	検討	検証件数(件)	—
				令和2年度	↓	↓		—
				令和3年度	↓	↓		—
				令和4年度	↓	↓		—
				令和5年度	↓			
3	業務改善・DX推進課 関係課	手数料等の見直し	実施していない。	令和元年度	検討	検討	見直し件数(件)	—
				令和2年度	実施	↓		—
				令和3年度	↓	↓		—
				令和4年度	↓	↓		—
				令和5年度	↓			
4	医療保険課	ジェネリック医薬品の普及率の向上	ジェネリック医薬品利用時の自己負担軽減額を該当者へ通知するとともに、チラシ及び広報物の内容を工夫することにより、ジェネリック医薬品の普及を図った。ジェネリック医薬品普及率は76.9%となり、昨年度(令和3年度:76.7%)と比較して0.2%増となった。	令和元年度	実施	実施	普及率(%)	72.8
				令和2年度	↓	↓		75.3
				令和3年度	↓	↓		76.7
				令和4年度	↓	↓		76.9
				令和5年度	↓			
5	生活支援課	生活保護行政の適正化(就労支援の推進)	就労支援事業では、就労支援員(3名)が所内「ハローワーク常設窓口」を活用して就労支援を実施した。また、ひとり親家庭等自立支援事業ではCWと母子支援員が連携して就労阻害要因を除外して就労支援事業につなげた。 ・就労支援事業による就労決定者 延べ64名	令和元年度	実施	実施	自立世帯数(世帯)	10
				令和2年度	↓	↓		12
				令和3年度	↓	↓		10
				令和4年度	↓	↓		8
				令和5年度	↓			

No.	所管課	実施項目	令和4年度実施内容	年度	実施スケジュール	進捗	成果指標	成果状況
6	商工観光課	地域活性化商品券発行事業の見直し	新型コロナウイルス感染症禍において経済に与える影響は長引いており、市内事業者支援のため、地域活性化応援券を発行。紙券12万冊、電子券2万冊(それぞれ1冊1万円で販売、1万3千円分利用可能)発行。 今年度の換金業務については、商工会議所、商工会にて実施。	令和元年度	検討	検討	見直し件数(件)	-
				令和2年度	実施	検討・実施		1
				令和3年度	↓	↓		2
				令和4年度	↓	↓		1
				令和5年度	↓			
7	税務課	固定資産税の課税客体の適切な把握	福岡県主催の広域調査及び飯塚市独自に事業所調査を実施し、申告漏れ等への修正申告を促して、7,944千円(広域調査2,067千円、太陽光5,872千円、整形外科5千円)の追徴課税を行った。※2021年度の効果額66,549千円のうち、約20%償却されていることから、53,239千円を2022年度効果額に算入している。	令和元年度	実施	実施	効果額 (千円)	46,492
				令和2年度	↓	↓		79,152
				令和3年度	↓	↓		66,549
				令和4年度	↓	↓		61,183
				令和5年度	↓			

大分類	Ⅲ 持続可能で健全な財政基盤の確立
中分類	③ 地方公営企業の健全な経営

目 標
<p>人口減少、少子高齢化の急速な進展に伴い、本市の財政状況が厳しくなることが予測される中、市民ニーズや時代の変化に対応した行政サービスを維持していくためには、持続可能で健全な財政基盤の確立が求められています。</p> <p>地方公営企業の経営の基本原則である公共性と効率性の観点を踏まえ、料金の適正化、収入の確保、事務事業の簡素化・効率化、民間委託等の推進などに努め、経費の節減合理化、経営の効率化を推進します。</p>

進捗管理			(単位:千円)
年度	効果目標額	達成額	達成率
令和元年度	10,000	—	
令和2年度	10,000	15,309	153.09
令和3年度	10,000	20,413	204.13
令和4年度	10,000	20,413	204.13
令和5年度	10,000		
計	50,000	56,135	

No.	所管課	実施項目	令和4年度実施内容	年度	実施スケジュール	進捗	成果指標	成果状況
1	企業管理課	上下水道料金の収納率の向上	<p>昨年度より口座振替割引制度を導入し、口座振替の利用推進を図った。また、無届退去の調査及び不履行停水の早期対応、中止督促の強化により、上水下水現年度過年度分を含めた目標収納率97.00%に対し、実績収納率98.33%と目標指標を大幅に上回っている。</p>	令和元年度	実施	実施	現年度 収納率 (%)	98.07
				令和2年度	↓	↓		98.39
				令和3年度	↓	↓		98.41
				令和4年度	↓	↓		98.33
				令和5年度	↓			
2	企業管理課 上水道課 下水道課	経営戦略等に基づく事業の経営効率化の推進	<p>水道事業については料金改定により料金の適正化が図れ、収支状況が黒字の状況となった。また、施設の更新については、経営戦略に基づき、更新費用を年額上水13.05億円、下水7.51億円と設定し、実施計画の策定及び当初予算に反映させ、経営の効率化を図った。下水道ストックマネジメント計画に基づき、露切ポンプ場の受変電設備の更新工事及びマンホール蓋の取替工事を実施し、2023年度以降実施予定の管渠更生詳細設計業務委託を実施した。検討の結果、2020年6月に、長尾浄水場からの浄水供給による高田浄水場のポンプ場化を実施した。浄水場のポンプ場化により不要となった浄水施設の更新費用、動力費、薬品費等が削減され、2021年度からは、年間を通じた削減効果となっている。</p>	令和元年度	実施	実施	効果額 (千円)	—
				令和2年度	↓	↓		15,309
				令和3年度	↓	↓		20,413
				令和4年度	↓	↓		20,413
				令和5年度	↓			

大分類	Ⅲ 持続可能で健全な財政基盤の確立
中分類	④ 外郭団体等の健全な経営

目 標
<p>人口減少、少子高齢化の急速な進展に伴い、本市の財政状況が厳しくなることが予測される中、市民ニーズや時代の変化に対応した行政サービスを維持していくためには、持続可能で健全な財政基盤の確立が求められています。</p> <p>公共性の高い活動を行う外郭団体等は、市民に対する情報公開など運営の透明化が求められており、各種団体等と協議を行いながら、独立した団体として健全な経営の維持を推進します。</p>

進捗管理			(単位:千円)
年度	効果目標額	達成額	達成率
令和元年度	0	0	-
令和2年度	0	1,400	-
令和3年度	3,000	1,400	46.67
令和4年度	3,000	1,400	46.67
令和5年度	3,000		
計	9,000	4,200	

No.	所管課	実施項目	令和4年度実施内容	年度	実施スケジュール	進捗	成果指標	成果状況
1	総合政策課 関係課	外郭団体等の健全経営に向けた方針の検討協議	飯塚観光協会と、収益事業の確保に向け、3回協議を行った。また、自主・自立に向けた運営が行うよう、今後の観光協会の在り方について、「飯塚観光協会経営改革プラン」策定に取り組むように指示した。(商工観光課) 組織体制の見直しについて協議を行った結果、寄付金を受けるに見合う事業を行う必要があるとの意見から、事業の活性化と運営ボランティアの確保を優先することとなった。自主財源による事業の運営は難しく、市の支援(補助金)を要する。(国際政策課)	令和元年度	検討	検討	運営方針等 作成団体数 (団体)	-
				令和2年度	↓	↓		-
				令和3年度	実施	↓		-
				令和4年度	↓	↓		-
				令和5年度	↓			

大分類	Ⅳ 時代に対応できる組織改革と人材育成の推進
中分類	① 時代に対応した効果的で効率的な組織・機構

目標
<p>市民ニーズや地域課題が多様化、複雑化する中、行政に求められる行政サービスが増加しており、時代に対応できる行政組織の形成や職員の人材育成の必要性が高まっています。</p> <p>これまでの雇用形態や勤務体制の見直しを行い、より効果的、効率的な組織の構築を検討し、時代に対応した働く環境の整備などに取り組み、市民サービスの向上を推進します。</p>

進捗管理			(単位:千円)
年度	効果目標額	達成額	達成率
令和元年度	24,000	3,654	15.23
令和2年度	47,000	17,692	37.64
令和3年度	70,000	36,948	52.78
令和4年度	47,000	51,746	110.10
令和5年度	24,000		
計	212,000	110,040	

No.	所管課	実施項目	令和4年度実施内容	年度	実施スケジュール	進捗	成果指標	成果状況
1	業務改善・DX推進課 関係課	効果的・効率的な組織の検証	令和4年度に全所属に調査後、必要な部署とヒアリングを行い、令和5年度の組織編制を行った。昨年に引き続き「まちづくりの好循環」の維持・拡大に向けた持続可能な行政運営に取組むため、「DXの推進及び業務の効率化」「健幸都市の推進」「協働のまちづくりの推進」「地域経済の活性化」を中心とした組織の見直しを行った。 技能労務職(道路パトロール業務、施設補修・伐採・浚渫・塗装業務)を支所から本庁の土木管理課に集約し、業務の均一性、効率性の向上を図る組織編制を実施した効果については、道路巡回が行き届かないことや、早急な対応に一部支障が生じている状況もあることから、引き続き検証が必要である。	令和元年度	検討	検討・実施	-	
				令和2年度	↓	↓		
				令和3年度		↓		
				令和4年度		↓		
				令和5年度				
2	人事課	退職勧奨制度の実施	令和4年度職員退職勧奨実施要項を作成し、対象職員への周知及び説明会を実施した。 (勧奨応諾者5人)	令和元年度	実施	実施	効果額 (千円)	3,654
				令和2年度	↓	↓		17,692
				令和3年度	↓	↓		36,948
				令和4年度	↓	↓		51,746
				令和5年度	↓			
3	人事課	「柔軟な働き方」の実施	2021年度から6種類の勤務時間帯の中から勤務時間帯を選択できる「早出遅出勤務制度」として本格実施を行い、PC環境がある職員にはシステムによる申請可能な環境を構築し、事務の省略化に努めた。また、育児休業法の改正に合わせ、本市条例改正を行い男性職員及び会計年度任用職員の育児休業取得要件等を緩和し、ワーク・ライフ・バランスの更なる推進を行った。	令和元年度	検討	検討	-	
				令和2年度	実施	実施		
				令和3年度	↓	↓		
				令和4年度	↓	↓		
				令和5年度	↓			
4	支所市民窓口課	支所夜間・休日受付のあり方の検討	宿日直業務は『飯塚市庁内管理規則』第7条の定めにより行う業務であり、業者への業務委託により、効率化を図っている。(令和2年度に完了)	令和元年度	検討	検討	-	
				令和2年度	↓	-		
				令和3年度		-		
				令和4年度		-		
				令和5年度				

大分類	Ⅳ 時代に対応できる組織改革と人材育成の推進
中分類	② 職員の意識改革と資質向上

目標	<p>市民ニーズや地域課題が多様化、複雑化する中、行政に求められる行政サービスが増加しており、時代に対応できる行政組織の形成や職員の人材育成の必要性が高まっています。</p> <p>第二次行財政改革を着実に実行するために、職員が常に問題意識を持ち、積極的に改革改善に取り組むよう意識改革を図り、職員の能力を最大限に発揮できるような人材育成等を行うことで、行政サービスの質の向上を図ります。</p>
----	--

進捗管理		(単位:千円)	
年度	効果目標額	達成額	達成率
令和元年度	0		
令和2年度	0		
令和3年度	0		
令和4年度	0		
令和5年度	0		
計	0		

No.	所管課	実施項目	令和4年度実施内容	年度	実施スケジュール	進捗	成果指標	成果状況
1	人事課	時代に即した職員研修体系の再構築	令和4年度職員研修計画においては、「セルフマネジメント型職員」の育成を念頭に置き、「世代間交流研修」、「政策形成能力向上セミナー(タイムマネジメント研修)」、「メンタルヘルス研修」を重点取組研修とし、時代に即した公務員の育成に向け、各種研修を実施した。	令和元年度	実施	実施	全職員に求められる能力及び管理監督者に求められる能力の開発を目的とする研修の開催回数(回)	45
				令和2年度	↓	↓		22
				令和3年度	↓	↓		55
				令和4年度	↓	↓		39
				令和5年度	↓			
2	人事課 生涯学習課	公民館講座及び社会教育・生涯学習事業の活用	生涯学習課において、職員への啓発活動を重点取り組みとし、庁内掲示板や市及びイイヅカコミュニティセンターSNSを活用し、中央公民館及び交流センターで実施している各種講座や事業への運営スタッフ又は受講者としての参加を積極的に呼びかけた。	令和元年度	検討	検討・実施	参加職員数(人)	13
				令和2年度	検討・実施	↓		73
				令和3年度	実施	実施		95
				令和4年度	↓	↓		35
				令和5年度	↓			
3	人事課	人事評価制度を活用した人材育成の推進	令和4年度においても、例年実施している新任課長や係長を対象にしたスキルアップ研修のほか、業務の進捗を行う年3回の「進捗管理面談」を実施した。また、昨年度までの課題を整理したうえで、会計年度任用職員に対する人事評価の本格実施を開始した。	令和元年度	実施	検討・実施	能力評価のレベル平均が3.5以上4未満に属する30歳以上の職員の割合(%)	37.2
				令和2年度	↓	↓		38.0
				令和3年度	↓	↓		39.9
				令和4年度	↓	↓		35.1
				令和5年度	↓			
4	人事課	専門職の確保と人材育成の検討	専門職員の配置については、現状の組織・機構の見直し、人員配置の適正化、職員採用数とのバランスを図る必要があるため、今後も引き続き検討を行うこととした。	令和元年度	検討	検討	専門職の事務職部署への配置数(人)※延べ	—
				令和2年度	↓	↓		—
				令和3年度	↓	↓		—
				令和4年度	↓	↓		—
				令和5年度				